

四半期報告書

(第122期第2四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 村 周 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桜 木 和 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桜 木 和 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 平和不動産名古屋伏見ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	13,545	13,147	29,656
経常利益	(百万円)	1,017	977	2,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	670	691	2,114
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	697	776	2,157
純資産額	(百万円)	19,388	20,472	20,100
総資産額	(百万円)	30,614	30,764	31,920
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.76	61.67	183.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.3	66.5	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	890	602	2,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△181	△181	△206
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△553	△1,558	△1,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,598	4,393	5,530

回次		第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.95	32.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束とともに社会経済活動の正常化が進むなか、個人投資や設備投資を中心に持ち直しの動きが続いております。しかしながら、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格の高騰や人件費の上昇等を背景として物価高が急速に進行するなど、企業活動を取り巻く環境は不透明感が増しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、資源・金属素材関連、プラント・設備工事関連が減収となったことを受けて131億47百万円となり、前年同四半期と比べ3億98百万円(△2.9%)の減収となりました。

利益につきましては、売上の減収を受けて、営業利益は8億75百万円となり、前年同四半期と比べ74百万円(△7.8%)の減益となりました。また、経常利益は9億77百万円となり、前年同四半期と比べ39百万円(△3.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6億91百万円となり、前年同四半期と比べ20百万円(3.1%)の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、当社取り扱い原料の市況が弱含んだことなどから、関連部門の売上高は35億1百万円となり、前年同四半期と比べ4億72百万円(△11.9%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は2億55百万円となり、前年同四半期と比べ62百万円(△19.6%)の減益となりました。

産機・建機関連では、民間・官庁ともに設備の維持・更新需要が高まり各種ポンプ関係は好調となりました。また掘進機関係も概ね堅調に推移したことにより、関連部門の売上高は43億52百万円となり、前年同四半期と比べ7億21百万円(19.9%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は4億26百万円となり、前年同四半期と比べ2億15百万円(102.0%)の増益となりました。

環境設備関連では、水砕関連で主要機器の整備需要が低調であったものの、民間向け海外機器の大口整備案件が重なったため、関連部門の売上高は7億18百万円となり、前年同四半期と比べ36百万円(5.3%)の増収となりました。また売上増収から、セグメント利益は73百万円となり、前年同四半期と比べ32百万円(80.2%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、大型工事の進捗が計画を下回ったことにより、関連部門の売上高は13億31百万円となり、前年同四半期と比べ4億37百万円(△24.7%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント損失が45百万円(前年同四半期は2億5百万円の利益)となりました。

化成品関連では、自動車分野で受注が回復したものの、電線分野、建材分野などの低迷により、関連部門の売上高は31億18百万円となり、前年同四半期と比べ2億46百万円(△7.3%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は67百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円(△5.7%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室を維持できたことから、関連部門の売上高は1億85百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の増収となりました。また、修繕費、租税公課、減価償却費などが増加したことから、セグメント利益は97百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円(△4.5%)の減益となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は307億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億55百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は177億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億90百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産で15億15百万円の減少等があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は130億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で1億51百万円の増加等があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は73億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億71百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で9億50百万円、未払法人税等で2億84百万円の減少等があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は28億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で2億16百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

純資産は204億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円の増加となりました。

これは主に、剰余金の配当で4億54百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益で6億91百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金で61百万円の増加等があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は43億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億36百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6億2百万円(前年同四半期は8億90百万円の獲得)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加額9億99百万円等による資金の減少がありましたが、売上債権及び契約資産の減少額13億33百万円等により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円(前年同四半期は1億81百万円の支出)となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出1億48百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億58百万円(前年同四半期は5億53百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出9億50百万円等があったことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入や設備投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,983,838	11,983,838	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	11,983,838	11,983,838	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	11,983,838	—	2,076	—	1,835

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	849	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	838	7.19
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	496	4.25
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O ATLAS COPCO AB 105 23 STOCKHOLM, SWEDEN (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	360	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号)	210	1.80
大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.78
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	200	1.72
オー・ジー株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番43号	196	1.68
株式会社パシフィックソーワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	178	1.53
計	—	3,935	33.75

- (注) 1. 大平洋機工株式会社(2023年9月30日現在当社が45.51%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち316千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,423,300	114,233	—
単元未満株式	普通株式 29,838	—	—
発行済株式総数	11,983,838	—	—
総株主の議決権	—	114,233	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式316,200株(議決権3,162個)が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1 丁目11番5号	323,700	—	323,700	2.7
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.7
計	—	530,700	—	530,700	4.4

(注) 上記の自己株式等には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(316,200株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,395
受取手形、売掛金及び契約資産	8,939	※ 7,423
電子記録債権	1,695	※ 1,876
商品及び製品	2,621	3,644
未成工事支出金	119	98
原材料及び貯蔵品	8	6
その他	177	258
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,093	17,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459	4,457
減価償却累計額	△2,836	△2,872
建物及び構築物（純額）	1,623	1,584
機械装置及び運搬具	460	458
減価償却累計額	△433	△429
機械装置及び運搬具（純額）	26	29
土地	6,000	6,000
その他	1,641	1,609
減価償却累計額	△1,591	△1,539
その他（純額）	49	70
有形固定資産合計	7,700	7,683
無形固定資産		
ソフトウェア	183	147
その他	0	9
無形固定資産合計	183	156
投資その他の資産		
投資有価証券	3,479	3,630
退職給付に係る資産	35	32
繰延税金資産	148	130
保険積立金	1,126	1,277
その他	161	156
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,943	5,221
固定資産合計	12,826	13,061
資産合計	31,920	30,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	※ 2,313
電子記録債務	1,493	※ 1,813
工事未払金	199	224
短期借入金	2,100	1,150
1年内返済予定の長期借入金	490	559
未払法人税等	597	312
契約負債	139	148
賞与引当金	353	366
工事損失引当金	121	107
その他	607	400
流動負債合計	8,667	7,395
固定負債		
長期借入金	2,414	2,197
繰延税金負債	312	319
退職給付に係る負債	29	15
役員株式給付引当金	177	126
その他	219	236
固定負債合計	3,152	2,895
負債合計	11,820	10,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,837
利益剰余金	16,689	16,925
自己株式	△702	△651
株主資本合計	19,901	20,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	262
繰延ヘッジ損益	△2	22
その他の包括利益累計額合計	199	284
純資産合計	20,100	20,472
負債純資産合計	31,920	30,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	13,545	13,147
売上原価	10,524	10,252
売上総利益	3,021	2,895
販売費及び一般管理費	※ 2,071	※ 2,019
営業利益	950	875
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	24
持分法による投資利益	60	71
その他	12	18
営業外収益合計	92	113
営業外費用		
支払利息	13	10
保険解約損	6	-
その他	5	1
営業外費用合計	25	12
経常利益	1,017	977
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,017	977
法人税等	346	286
四半期純利益	670	691
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	670	691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	670	691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	61
繰延ヘッジ損益	22	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	27	85
四半期包括利益	697	776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697	776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,017	977
減価償却費	117	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	13
受取利息及び受取配当金	△19	△24
支払利息及び社債利息	13	10
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△71
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,325	1,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△458	△999
未収入金の増減額 (△は増加)	△3	58
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,180	92
未払金の増減額 (△は減少)	1	△8
契約負債の増減額 (△は減少)	208	8
その他	197	△199
小計	1,222	1,159
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△349	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△33
無形固定資産の取得による支出	△15	△1
保険積立金の積立による支出	△218	△148
保険積立金の払戻による収入	78	-
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160	△950
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△244	△347
自己株式の取得による支出	△118	-
配当金の支払額	△347	△454
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	△1,136
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	5,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,598	※ 4,393

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－百万円	233百万円
電子記録債権	－ "	80 "
支払手形	－ "	7 "
電子記録債務	－ "	428 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	600百万円	574百万円
賞与引当金繰入額	318 "	343 "
退職給付費用	37 "	32 "
役員株式給付引当金繰入額	44 "	－ "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,600百万円	4,395百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2 "	△2 "
現金及び現金同等物	4,598百万円	4,393百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	347	29.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	347	29.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	454	39.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	396	34.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	3,394	2,877	682	1,768	3,228	—	11,951
アジア	550	483	—	—	119	—	1,153
その他	30	270	—	—	16	—	316
顧客との契約から 生じる収益	3,974	3,631	682	1,768	3,364	—	13,421
その他の収益	—	—	—	—	—	124	124
外部顧客への売上高	3,974	3,631	682	1,768	3,364	124	13,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	60	60
計	3,974	3,631	682	1,768	3,364	185	13,606
セグメント利益	317	211	40	205	71	102	948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	948
セグメント間取引消去	1
その他	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	950

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	2,879	3,622	718	1,331	2,946	—	11,497
アジア	614	313	—	—	137	—	1,065
その他	8	417	—	—	34	—	460
顧客との契約から 生じる収益	3,501	4,352	718	1,331	3,118	—	13,022
その他の収益	—	—	—	—	—	124	124
外部顧客への売上高	3,501	4,352	718	1,331	3,118	124	13,147
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	60	60
計	3,501	4,352	718	1,331	3,118	185	13,208
セグメント利益 又は損失(△)	255	426	73	△45	67	97	874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	874
セグメント間取引消去	1
その他	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	875

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円76銭	61円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	670	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	670	691
普通株式の期中平均株式数(株)	11,603,490	11,203,928

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間 286千株、当第2四半期連結累計期間 361千株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社であるイズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」といいます)を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 イズミ株式会社

事業の内容 合成樹脂、油脂、化学品販売

② 企業結合日

2024年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、イズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ラサ商事株式会社

⑤ 企業結合の目的

経営資源の集約、管理部門の組織運営の効率化を図るとともに、営業面での連携強化、コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的に、本合併を実施することといたしました。

⑥ 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

⑦ 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資本金 73百万円

純資産 1,672百万円

総資産 3,317百万円

売上高 6,912百万円

当期純利益 94百万円

2 【その他】

第122期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	396百万円
② 1株当たりの金額	34円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

代表社員
業務執行社員

公認会計士 廣瀬 達也

業務執行社員

公認会計士 西山 香織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 桜木和陽

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 平和不動産名古屋伏見ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者桜木和陽は、当社の第122期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

